

■ 修士論文要旨

イギリスにおける企業経営機構改革に関する研究

—非業務執行取締役と会社秘書役に焦点をあてて—

Reforms in Management Systems in the United Kingdom
—Focusing on Non-executive Directors and Company Secretaries—

神奈川大学大学院 経営学研究科
国際経営専攻 博士前期課程

山中陽平

YAMANAKA, Yohei

■ キーワード

イギリス会社法/会社秘書役/企業経営機構/コーポレート・ガバナンス/非業務執行取締役

イギリス会社法が適用される企業（以下「イギリスの企業」という）は、非業務執行取締役（Non-executive Directors）における役割の強化と独立の強化という2つの取り組みを実施している。具体的に、1つ目は、イギリスの企業による非業務執行取締役の役割の強化である。たとえば、イギリスの企業は、非業務執行取締役が取締役会議長として選任されるケースや非業務執行取締役の専門の委員会が設置されるケース等が挙げられる。2つ目は、イギリスの企業による非業務執行取締役の独立の強化である。たとえば、イギリスの企業は、非業務執行取締役の独立に基準を設けるケース等が挙げられる。

このようなイギリスの企業における企業経営機構改革は、筆者に、非業務執行取締役の役割の強化による企業への影響力が如何なるものなのかという疑問と、会社秘書役(Company Secretaries)が非業務執行取締役を研修する矛盾は何かという2つの疑問を抱かせた。まず、非業務執行取締役の役割の強化による企業への影響力が如何なるも

のなのかという疑問は、非業務執行取締役の増員でイギリスの企業への影響が如何なる状況にあるのかを調査しなければならないという課題である。また、会社秘書役が非業務執行取締役を研修する矛盾は何かという疑問は、独立の基準が設けられている非業務執行取締役が、モニタリングされる会社秘書役を研修するという矛盾を解明しなければならない課題である。

そこで、本論文では、非業務執行取締役と会社秘書役（以下「両役員」という）の役割や機能を明らかにすることで、非業務執行取締役の増員による健全な企業経営に向けて、如何に貢献をしているのかを明らかにするとともに、両役員で生じる矛盾を明らかにする。これにより、両役員は、健全で効率的な企業経営に貢献していることや今後の展望を論じる。ここで、各章の概要をまとめると、以下のとおりである。

第1章「イギリスの企業における企業経営機構改革の独自性」では、イギリスの企業における企業経営機構改革のなかで、両役員を研究すること

の意義を提示することを目的とする。まず、先進国の企業が、これまでに実践してきた企業経営機構改革の内容と、その背景を検討することで、先進国の企業経営機構改革の系譜や企業の事例などを明らかにする。また、先進国のなかでもイギリスの企業が、両役員を導入していることに焦点をあてることで、イギリスにおける企業経営機構改革を研究することの必要性を明らかにする。そして、両役員が、健全な企業経営のために果たしている役割を研究することの必要性を明らかにするものである。

第2章「非業務執行取締役と会社秘書役の役割と機能」では、両役員が、イギリスの企業で重要な役員に位置付けられている背景と両役員の連携を考察することで、健全な企業経営に果たしている役割を解明することを目的とする。まず、両役員が、イギリスの企業で導入された背景を検討することで、イギリスの企業で重要な位置付けになったことや、非業務執行取締役の独立の基準が不明確であるという問題点を明らかにする。また、両役員が、経営陣や業務執行取締役などに果たしている役割と機能を検討することで、役員間の連携が図られていることを明らかにする。そして、イギリスにおける企業の現状を考察することで、両役員が、連携することを通じて、健全な企業経営に果たしている役割を解明するものである。

第3章「非業務執行取締役と会社秘書役の実践と課題」では、両役員の現状を考察することで、両役員が企業に与える影響力と両役員が機能を強化するための課題を明らかにする。まず、イギリ

スの企業による非業務執行取締役の導入人数や職務内容などを調査することで、非業務執行取締役が企業に与える影響力を明らかにする。また、イギリスの企業による会社秘書役の職務内容や企業が会社秘書役に求める能力などを考察することで、会社秘書役が企業に与える影響力を明らかにする。そして、イギリスの企業が、両役員の導入で生じている課題を提示するものである。

第4章「非業務執行取締役と会社秘書役の連携強化と透明性向上」では、両役員の連携を強化するにあたっての課題を考察することで、両役員が健全な企業経営に貢献するための方策を提示する。まず、第2章と第3章での検討を基に、両役員の導入が、健全な企業経営に貢献していることを明らかにする。また、両役員の課題を提示することで、非業務執行取締役の独立の基準を明確にすることと、両役員の連携を強化することの必要性を論じる。そして、第2章と第3章の検討を基に、イギリスの企業における企業経営機構改革と透明性向上のための方策を提示することで、両役員のより健全な企業経営に貢献することの必要性を明らかにするものである。

本論文では、以上の4つの問題を明らかにすることで、(1)非業務執行取締役の独立を強化するとともに、(2)情報交換をはじめとする会社秘書役との連携を定期的にするすることで、(3)健全で効率的な企業経営の実現を目指し、最終的には、(4)株主をはじめとする企業を取り巻く社会全体の利益に貢献する、というプロセスと必要性を提言するものである。